

令和6年度（2024年度）多様な北海道米産地づくり事業
「そらきらり」需要拡大業務
企画提案説明書

1 業務名

令和6年度（2024年度）多様な北海道米産地づくり事業「そらきらり」需要拡大業務

2 業務の目的

中食・外食の業務用や冷凍米飯などの加工用の需要の高まりが期待される中、調理・加工適性を有する新品種「そらきらり」の令和6年産（2024年産）からの一般作付を契機に「そらきらり」の需要拡大を図る。

3 実施方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

4 業務の概要

本業務では、新品種「そらきらり」の普及拡大を図るため、全国の実需者（食品製造業者や米流通業者）をターゲットとして、「そらきらり」のパンフレット作成、実需者に対する情報発信を実施する。

(1) 「そらきらり」のパンフレット作成

内 容：① 「そらきらり」の加工適性（冷凍米飯・炒飯・寿司・丼等）及びその食味特性評価
② ①を生かしたレシピ例
③ 「そらきらり」の耐病性などの品種特性を生かした環境負荷低減などの訴求

仕 様：A4サイズパンフレット及びリーフレット（フルカラー）

納 期：令和6年（2024年）9月末

納品形式：パンフレット現物（紙）とあわせて、上記内容に関するPDFデータを格納したCDを納品すること。

その他：・農産振興課から委託者に対して「そらきらり」の加工適性や食味特性評価のデータを提供する。
・作成したパンフレット等は農産振興課ウェブサイト等において広く一般に公表する。

(2) 実需者に対する「そらきらり」の情報発信

内 容：実需者を対象に「そらきらり」の効果的な情報発信を実施する。

時 期：委託期間の範囲内で、上記内容の趣旨を踏まえた時期を提案すること。

手 法：全国の実需者を対象者として、提案者のネットワークやノウハウなどを活かし、実現可能かつ効果的な手法を提案すること。

(3) 報告書の作成

(1)～(2)の実施結果を取りまとめた報告書を作成し、紙及び電子データで各1部提出すること。

5 契約期間

契約締結の日より令和7年(2025年)2月28日(金)まで

6 委託上限額

委託料：5,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

7 審査方法及び審査項目

(1) 審査方法

審査会は、企画提案者から、業務処理体制や業務処理計画、企画内容などをヒアリングした上で、あらかじめ定めた審査方法等により審査し、最も優れた企画提案を選定する。また、審査結果は、企画提案者全員に文書で通知する。

(2) 審査項目

審査は、次の項目について評価し、総合的に判断する。

ア 業務処理体制

提案者の業務内容、実績や経費積算等からみて受託能力があり、パンフレットの作成及び情報発信の方法は連動した取組となっているか。
情報発信の取組は実際の需要拡大につながる体制がとられているか。

イ 業務処理計画

各業務の実施に当たり、円滑な業務処理が可能な計画となっており、各企画が連動したスケジュールとなっているか。

ウ 企画内容

(ア)「そらきらり」のパンフレット作成

- ・多くの実需者への訴求が期待できる内容となっているか。
- ・特性を十分に生かすことができる提案となっているか。

(イ) 実需者に対する「そらきらり」の情報発信

- ・多くの実需者への訴求が期待できる内容となっているか。
- ・相手先含め、実現可能性の高い提案となっているか。

(ウ) その他

- ・提案内容が、「そらきらり」の需要拡大に寄与する内容となっているか。

8 参加者の資格要件

(1) 複数企業等(法人及び法人以外の団体を含む)による連合体(以下「コンソーシアム」という。)又は単体企業等とする。

(2) コンソーシアムの構成員及び単体企業等は次のいずれにも該当すること。

ア 企業、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく特定非営利活動法人(以下「特定非営利活動法人」という。)、その他法人又は法人以外の団体であること。(ただし、宗教団体や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団の統制下にある団体を除く。)

イ 原則として過去2年間に国または地方公共団体と類似の契約を締結し、誠実に履行した実績を有すること。ただし、実績がない場合でも、業務を実施する能力があり、かつ、確実に履行できる見込みのある者を含む。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

エ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排

- 除されている者でないこと。
- オ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- カ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- キ 暴力団関係事業者等でないこと。
- ク 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - (ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - (イ) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - (ウ) 消費税及び地方消費税
- ケ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - (ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - (イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - (ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- コ コンソーシアムの構成員が単体企業又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

9 提案の募集方法

企画提案の参加を希望する者から「資格審査申請書」を徴収し、資格の有無を審査した後、有資格者に対し、「企画提案書」の提出及びプロポーザル審査会への出席を要請する。

(1) 資格審査申請書

プロポーザルへの参加を希望する者は、資格審査申請書等を提出する。

- ア 提出期限 令和 6 年（2024 年）4 月 17 日（水）正午（必着）
- イ 提出場所 (3) のとおり
- ウ 提出書類 様式 1 「資格審査申請書」及び添付資料
- エ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
持参の場合受付時間は土日・祝日を除く平日 9 時～17 時。

(2) 企画提案書

資格審査の結果、参加資格を有する者に対し、文書により企画提案書の提出を要請する。

- ア 問合せ及び提出期限 令和 6 年（2024 年）5 月 7 日（火）正午（必着）
- イ 提出場所 (3) のとおり
- ウ 提出書類 様式 2 「企画提案書」
- エ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）により、10 部提出すること。なお、提案者名はそのうち 1 部のみ記載し、残り 9 部には提案者名を記載しないこと。（提案書中にも記載しないように注意すること。）
持参の場合受付時間は土日・祝日を除く平日 9 時～17 時。
- オ 提出要請を受けた者が企画提案書を提出しない場合は、その旨を電話等で (3) の担当部課に報告すること。なお、期限までに提出のない場合は、棄権したものとみなす。

(3) 担当部課（提出先及びお問い合わせ先）

北海道農政部生産振興局農産振興課 こめ係 担当：黒田、五十嵐
〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目

電話番号 011-204-5435
FAX 011-232-4132

(4) 留意事項

- ア 書類提出に要する経費は、すべて提案者の負担とする。
- イ 公募手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円とする。
- ウ 提出された書類の著作権は、それぞれの提案者に帰属するが、道は、選定を行う作業に必要な範囲内での複製及び必要な公表には、提出書類を使用できるものとする。なお、提出された書類は返却しない。
- エ 無効となる書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
- ・ 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
 - ・ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ・ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ・ 虚偽の内容が記載されているもの。
- オ 失格となる要因
発注者は、プロポーザル審査会で選定された企画提案者に対し、所定の手続きを経た上で、当該業務の見積書提出を依頼する。
ただし、その場合においても、次の失格要件が判明した場合は、プロポーザル審査会で審議の上、失格となることがある。
- ・ 資格審査申請書及び企画提案書に虚偽の記載があることが判明した場合
 - ・ その他、事業を遂行できない重大な事由が生じた場合
- なお、採択された企画提案の内容は、契約締結時に修正・変更が加えられる場合がある。
- カ 選定された企画提案者は、契約手続きを行う場合、財務会計法令等のほか、別紙委託契約に関する留意事項についても承知すること。